



令和 7 年 10 月 29 日

枚方市教育委員会
教育長 谷元 紀之 様

枚方市支援教育充実審議会
会長

相澤 雅文

今後の枚方市の支援教育の在り方について(答申)

枚方市支援教育充実審議会は令和 5 年 7 月 7 日付教学児第 316 号で諮問のありましたこのことについて、枚方市が進めてきた支援教育について現状や課題等を総括の上、慎重かつ継続的に審議した結果、別添「今後の枚方市の支援教育の在り方について」のとおり、答申します。

貴市教育委員会においては、本審議会の意見について十分検討いただき、在り方に基づく取り組みに反映していただくようお願いします。

〈添付資料〉

- 1 枚方市支援教育充実審議会 答申「今後の枚方市の支援教育の在り方について」
- 2 参考資料集

枚方市支援教育充実審議会 答申
「今後の枚方市の支援教育の在り方について」

令和7年(2025年)10月

枚方市支援教育充実審議会

答申にあたって

枚方市支援教育充実審議会（以下：本審議会）は、令和5年7月から枚方市教育委員会より

- ・枚方市が進めてきた支援教育の現状及び課題等を総括すること
- ・今後の枚方市の支援教育の充実に向けた指針を示すこと

の諮問を受けました。

本審議会は、医学、法律、心理、福祉、教育の専門家に加え、市民や保護者の方にも委員としてご参加いただき、2年半にわたり審議を重ねてまいりました。

本答申は、その審議を経て作成したものです。枚方市の支援教育をより良い方向に進めたいとの願いが礎になっております。

その一方で、枚方市の支援教育についての現状や課題等を総括する上では、我が国の教育関係法規及び、文部科学省の特別支援教育に関するガイドラインや指針、そして大阪府の支援教育に関する考え方等を知っていただくことも、大切な観点であるにとらえ審議を行ってきました。

別紙に上記の参考資料を掲載しておりますので、答申と併せぜひご覧ください。

令和7年(2025年)10月29日

枚方市支援教育充実審議会

会長 相澤 雅文

目次

1.	審議会設置の背景とこれまでの経緯	……3ページ
2.	審議会における審議経過	……4ページ
3.	答申事項1 「ともに学び、ともに育つ教育について」	……6ページ
4.	答申事項2 「子どもたち一人ひとりの特性の理解について」	……9ページ
5.	答申事項3 「通常の学級での支援・配慮の充実について」	……13ページ
6.	答申事項4 「通級指導教室(通級)での支援の充実について」	……15ページ
7.	答申事項5 「支援学級での支援の充実について」	……16ページ
8.	答申事項6 「子どもたちの『自立(社会的自立)に向けて』について」	……17ページ
9.	答申事項7 「関係機関との連携について」	……19ページ
10.	答申事項8 「特別支援教室構想について」	……22ページ

《別冊》 参考資料集

1. 審議会設置の背景とこれまでの経緯

令和4年4月27日に文部科学省「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について※」(文科初第375号。以下「4.27通知」)の通知を受け、令和4年5月11日に枚方市教育委員会より「今後の枚方市の支援教育について」及び「令和5年度支援学級在籍児童・生徒見込み数及び通級指導教室の新設に関する調査について」が各学校に通知され、保護者への十分な説明がなされないままに、支援学級の利用時間(支援学級で1日の半分以上過ごすこと)を基準とした在籍及び通級指導教室利用の意向調査が行われました。支援を必要としている子どもたちの次年度の学びの場についてわずかな期間で決めなければならない状況となったことから、教職員、保護者、市民から「文科省通知は、「枚方市のインクルーシブ教育から逆行している。」「障害があっても一緒に過ごすことができているのに、子どもにどう説明すればいいのか分からない。」等、不安や疑問の声が上がりました。

これを受け、枚方市教育委員会による保護者や市民への説明会が複数回実施されましたが、その際の説明内容においても「時数だけで画一的に学びの場を決定させていること」「通級指導教室が設置されることで少人数学級編制事業(ダブルカウント)の必要性が薄くなるという発言は納得できない」「少人数学級編制事業(ダブルカウント)がなくなれば、支援学級を利用すると通常の学級の一員ではなくなるということに不安がある」「通級指導教室の全校設置をめざしているが段階的であること」などの意見があり、保護者や市民の不安や疑問を払拭することができず、保護者、市民及び市議会議員からも通知撤回の要望を受けました。

令和4年9月、同年5月11日に示された「今後の枚方市の支援教育について」における支援学級の利用時間(時数)を基準とした学びの場の選択は撤回となり、今後の枚方市の支援教育の在り方については専門家や保護者、市民を含む委員で構成される審議会を設置し、これまでの本市の支援教育の現状や課題等を総括の上、一人ひとりに応じた指導方法や関係機関との連携など、支援教育の質の向上方策を含めた議論を行い、その方向性を示すこととなりました。

※文部科学省資料抜粋等を掲載(参考資料p1)

2. 審議会における審議経過

学識経験者、学校関係者、保護者を交え、25回にわたって慎重に審議を重ね、得られた意見をふまえ、このたびの答申にいたったものです。

◇枚方市支援教育充実審議会の開催状況

令和5年度

日付	内容
令和5年7月7日	第1回: 諮問/今後の議論のテーマ 諮問内容: 今後の枚方市の支援教育の在り方について
令和5年9月7日	学校見学(枚方市立香里小学校、枚方市立第四中学校)
令和5年9月12日	第2回: (1) 第1回枚方市支援教育充実審議会での意見をふまえた論点について (2) 学校見学の様子について
令和5年11月9日	第3回: (1) これまでの枚方市の支援教育について (2) 支援学級在籍まで、及びアセスメントの流れについて (就学相談の在り方・学級編制・途中入級の状況)
令和5年12月6日	第4回: (1) 支援学級在籍まで、及びアセスメントの流れについて (就学相談の在り方・学級編制・途中入級の状況) (2) 支援学級入級について(就学及び途中入級)
令和6年1月10日	第5回: 日本におけるインクルーシブ教育について
令和6年1月30日	第6回: アンケート調査について
令和6年2月20日	第7回: これまでの議論の振り返り
令和6年3月19日	第8回: (1) 今後の議論に向けた論点の確認 (2) 令和6年度に向けたスケジュールの確認 (3) 通常の学級の充実について意見交流

令和6年度

日付	内容
令和6年5月22日	第1回: 通常の学級における支援の充実について
令和6年7月10日	第2回: 通級指導教室で行う指導について
令和6年9月5日	第3回: 支援学級で行う自立活動について
令和6年9月19日	第4回: (1) 将来的な学びの選択について (2) 支援学級からの退級、卒業後の進路等について
令和6年10月24日	第5回: 中間報告について
令和6年11月21日	第6回: 中間報告について
令和6年12月25日	第7回: (1) 個別の教育支援計画、個別の指導計画について (2) 個別の教育的ニーズに応じた指導方法について
令和7年1月15日	第8回: (1) 保護者説明会の質問項目について (2) 個別の教育的ニーズに応じた指導について
令和7年2月19日	第9回: 支援教育に係る教員研修について
令和7年3月26日	第10回: (1) 中間報告に係るアンケート結果の共有 (2) 今年度の振り返り (3) 次年度のスケジュールの確認

令和7年度

日付	内容
令和7年4月30日	第1回 答申にむけて①
令和7年5月29日	第2回 答申にむけて②
令和7年6月19日	第3回 答申にむけて③
令和7年7月30日	第4回 答申の内容確認について①
令和7年8月27日	第5回 答申の内容確認について②
令和7年9月24日	第6回 答申の内容確認について③
令和7年10月29日	第7回 答申について

3. 答申事項Ⅰ「ともに学び、ともに育つ教育について」※

(1) 「ともに学び、ともに育つ」教育の理念

大阪の教育現場においては、1950～1960年代頃より人権教育に基づいた原学級保障の考えがあり、「入り込み指導」等個別の教育的ニーズに対して様々な環境を整え、障害のある子どもたちが通常の学級の一員として学ぶ「ともに学び、ともに育つ」教育の理念のもと、将来、自らの選択に基づき地域社会と関わりながら、ともに自立した生活を送ることができるよう、子どもたちの可能性を最大限に伸ばすことを大切に進めてきました。

「ともに学び、ともに育つ」教育の理念とは、障害の有無に関わらず、生活を通して仲間とつながり、互いを認め合い、支え合い、高め合いながら、ともに育ち合うインクルーシブな社会の実現をめざすものです。

枚方市においても、この理念を大切にした上で、障害の有無に関わらず、同じ場で全ての子どもたちが一緒に学んできました。

そのため、枚方市では、国がインクルーシブ教育の考えを取り入れる以前から、支援学級に在籍する子どもたちも、通常の学級の一員として名簿に名前があり、学校生活を送り、全ての学校行事にも参加するという教育を当たり前に行っていました。

文部科学省は、インクルーシブ教育(システム)において、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある子どもに対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に答える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要であり、小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要であるとしています。

しかしながら、本審議会は、学びの場の選択によって分離されない、誰もが「ともに学び、ともに育つ」の理念に基づいた取組をさらに充実させ、多様な子どもたちがいることを前提とし、全ての子どもが互いの強みや困り感も認め合うことができる学級経営・授業づくりを進展させることが重要であると考えます。

※関連文書を掲載(参考資料p2)

(2) 枚方市独自の少人数学級編制(ダブルカウント)の制度は継続

枚方市独自の「少人数学級編制の制度(以下「ダブルカウント」)」は、2012年度(平成24年度)より「枚方市少人数学級充実事業」として始まりました。これは、枚方市立小学校において「きめ細やかな指導の実施による基礎基本の確実な定着」「学習に取り組む意欲・態度の育成」、そして、「支援学級在籍児童との交流・共同学習の充実及び相互理解の推進」といった目的のもと、支援学級在籍児童数を含んだ上で、国や府に先駆けて35人学級の実現を図った制度になります。

この制度では、支援学級に在籍する子ども達を通常の学級の児童数にも数えるため、「ダブルカウント」は、支援学級に在籍する子ども達もより通常の学級の一員として認識でき、インクルーシブ教育の推進にも寄与するものです。また、通常の学級で学びながらも支援が必要な場合には支援学級での学習を行うという柔軟な対応をすること(「支援学級に在籍=通常の学級で学ぶことができない」ということではない)も可能とします。

これらのことをふまえ、全ての子どもを通常の学級の一員としてとらえる考え方の根幹を支え、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するために「ダブルカウント」は必要不可欠なものです。

しかしながら、昨今の教員不足等の課題により、令和6年度は9学年、令和7年度は16学年で未実施と

なっている現状であり、「ダブルカウント」が実施できなくなることの不安や心配の声が、教員や保護者から多くあがっています。

本審議会としては、この「ダブルカウント」の継続と確実な実施及びより一層の充実にに向けた人材確保等の課題解決を図り、個に応じた教育的ニーズへの支援の充実に繋げる必要があると考えます。

(3) 障害者の権利に関する条約、障害の社会モデルと人権モデル

2006年に国連で採択された「障害者の権利に関する条約（以下、「障害者権利条約」）」は、障害のある人たちの人権や尊厳を守り、社会で平等に暮らせるようにするための国際的なルールです。

障害者権利条約では、「障害があることを理由に、不当な扱いや差別を禁止すること」「障害のある人に対して合理的配慮を提供すること」「教育、仕事、医療、社会保障、文化活動、政治への参加等、障害のある人が他の人と平等に権利を行使できるように国が努力すること」と併せて、「社会モデル」の考え方も提唱されています。

「社会モデル」とは、障害を個人の問題としてとらえるのではなく、社会の側にある障壁、バリア（段差、制度、人々の意識など）を取り除き、誰もが平等に活動できる社会をめざす考え方です。（例：車いすの人がビルに入ることができないのは、車いすに乗っていることが悪いのではなく、ビルに段差があることに問題があるとする。）

また、「社会モデル」をさらに発展させ、障害者自身が社会参加のあり方を決定する権利を有するとする考え方が「人権モデル」です。この考え方は、障害者の自己決定権やインクルージョン、合理的配慮の実現等を支える基盤となっています。

日本では2014年に「障害者権利条約」を批准し、国内で具体的にその理念を実現するための重要な手段の一つとして、2016年に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下、「障害者差別解消法」）」が施行されました。この法律は、障害を理由とする差別を禁止し、教育においても障害のある人に対しての合理的配慮を提供することを義務づけ、障害のある子どもが社会とつながり、主体的に学べる環境を保障するための枠組みを提供しています。

本審議会は、「障害者権利条約」及び「障害者差別解消法」の理念が、これまで枚方が大切にしてきた「ともに学び、ともに育つ」教育にもつながるものとし、学校現場において、より一層の障害者理解の推進と合理的配慮及び基礎的環境整備の具体的な実践及び改善を求めるとともに、「社会モデル」さらには「人権モデル」の考え方が、教育に関わる人だけでなく保護者、地域も包み込み全ての人に理解が深まることを望みます。

(4) 子どもの自己決定権を大切にした支援に向けて

①子どもの意見表明権

子どもの自己決定権を考えるにあたっては、子どもの意見表明権の理解が欠かせません。子どもの意見表明権とは、子どもが自分に関係する事柄について自由に意見を述べ、その意見が正当に尊重される権利のことです。これは、1989年に国連で採択された「児童の権利に関する条約（以下、「子どもの権利条約」）」第12条に明記されています。子どもの意見表明権の基本的な考え方は以下のとおりです。

- ・子どもは「保護の対象」であると同時に、「権利の主体」として扱われるべき存在である。
- ・子どもが自分の意見を述べることは、自己決定や尊厳の尊重につながる。
- ・子どもの意見は年齢や成熟度に応じて考慮されるべきとされる。

このような考え方のもと、学校生活においては、学校行事・活動への参画、学習・進路に関する意見表明の際に、家庭生活においては、進学や習い事の選択、生活スタイルの相談といった際に、子どもの意見表明

権は保障されなければなりません。また、意見表明権は、子どもが自分の意見を「聴いてもらう権利」でもあります。

子どもの意見表明権を尊重することは、単なる権利の保障にとどまらず、子どもの自己肯定感や主体性を育むうえで極めて重要なことです。だからこそ、障害の有無に関わらず、子どもは自分の意見を持ち、それを表現する力をもっているという「権利の主体」として認識することや、子どもにとって何が最も良いかをともに考える「最善の利益」の視点で、支援をすすめていくことが大切であると考えます。

②支援教育における子どもの意見表明権の保障

支援教育においては、子どもの意見表明権については「子どもの権利条約」だけでなく「障害者の権利条約」でも明記されています。

支援を必要とする子どもの意見表明権を保障するためには、子ども一人ひとりの特性や発達段階に応じた支援体制や環境づくりが必要です。

例として、日常の学校生活の中では、給食や休み時間の過ごし方等、日常的な選択の場面を増やしたり、教員が決めるのではなく「どっちがいい?」「どう思う?」など、子どもに問いかけたりすることを習慣化します。また、個別の教育支援計画・指導計画においても、本人の希望や思いを聞き取って計画に反映したり、事前に内容を説明したりしながら作成することなどが考えられます。

そして、意見表明の際には、本人が選びやすいように選択肢を提示したり、表面的な言葉だけでなく背景や感情も読み取り、時には本人をよく知る家族や専門家と連携したりすることも大切です。

しかしながら、こういった支援体制や環境が整備されたとしても、全ての子どもたちがすぐに意見表明ができるようになるわけではありません。

そのため、本審議会は、まずは、教職員や保護者等、大人が子どもの意見を真摯に受け止める姿勢を養っていくことや、小学校の段階から自己決定の経験を積み重ね、将来の自身の進路選択につなげていくことが重要であると考えます。

4. 答申事項2 「子どもたち一人ひとりの特性の理解について」

(1) 多様な教育的ニーズの広がり

今日、ダイバーシティ(多様性)の時代と呼ばれ、学校においては、多様な子どもたちの教育的ニーズを理解し支援を行い、ともに認め合いながら学ぶことが求められています。そのため、学校では、生活環境(人的・物的)の整備や学校風土づくり、ユニバーサルデザイン(UDL)の視点からの授業づくり等による「インクルーシブ教育」の構築が進められています。多様な教育的ニーズを抱える子ども、保護者に対して、学級担任や教科担任を一人にしない支援の基盤となる「アセスメント」の方法、就学相談・校内支援体制の構築が不可欠になっています。

これからの学校教育において重要であると考えられるのは以下の3点です。

- ・子どもの多様性に配慮した教育を行うこと
- ・子どもたちに多様性に関する気付きを与えること
- ・集団の中でお互いを尊重し合う心情や行動を育むこと

(2) 就学相談・相談体制

就学相談は、特別な支援が必要な子どもの就学先(たとえば通常の学級、支援学級、府立支援学校など)を決定・検討するための場です。保護者や関係者、学校、専門家が連携して、その子どもに最も適した学びの場を見つけることを目的としています。文部科学省は、その場として「教育支援委員会」を位置づけることとしています。

文部科学省資料抜粋等を掲載(参考資料p3~p6)

枚方市においては、障害のある子どもも「地域の学校でともに育つ」考え方を大切にして就学相談が実施されてきました。

審議会としては、引き続きこの考え方のもと、さらには以下の5点に留意しながら、就学に関する事前の相談・支援を実施し、本人の特性や生活環境、得意・不得意等に鑑み、就学先を柔軟に考えていくことが必要であると考えます。

【早期の情報提供と周知】

市のホームページや関係機関を通して、就学までのながれや就学先の決定の仕組み等、就学相談・支援に関する情報を就学前の教育諸機関、医療・相談機関などと十分に連携をとりながら、本人や保護者に対して早期にかつ広く周知すること。

【子どものニーズに合わせた丁寧な説明】

子ども一人ひとりの教育的ニーズを最優先に考え、保護者が就学先を検討する際に、十分に理解できるよう、丁寧な説明を行うこと。

【本人・保護者の意向の尊重】

就学先の検討プロセスでは、本人と保護者の意向を最大限に尊重し、保護者が安心して相談できる環境を整えること。

【正確な情報提供】

適切なタイミングで正確な情報を提供し、就学先決定後も状況に応じて転学や学びの場の変更が可能であることを伝えること。

【寄り添いながらの検討】

本人の希望はもちろん、保護者の希望や不安に寄り添い、専門的な視点もふまえながら、納得のいく就学先と一緒に検討すること。

(3) 教育支援ソフトの導入による「支援の質の向上」

「教育支援ソフトの導入による支援計画の充実」は、枚方市が進めている、個別の教育的ニーズに合わせた支援の仕組み化の一環です。教育ソフトの導入により、経験の浅い教員や初めて支援を担当する教員の一助になるだけでなく、「見える化」「共有化」「継続性ある支援」へとつなげることができます。

主な機能としては以下のものがあります。

- ・ 個別の教育支援計画の作成支援
- ・ 子どもの特性を可視化するアセスメントツール
- ・ 指導・支援記録の蓄積と共有
- ・ 教職員・保護者との情報連携の円滑化

教育支援ソフトの導入により、教員の経験値だけでなく、客観的なツールで子どもの成長・発達に合わせて支援方法を見直し、個別の教育的ニーズに即した支援を行うことができるという「支援の質の向上」や、複数の教員・支援員・専門職（スクールカウンセラーなど）の一元的な情報の共有を可能にし、学校全体による支援体制づくり、転校・進学の際の情報の引き継ぎなどがスムーズにできるという利点があります。

また、視覚的に整理された支援計画を通して、保護者と共通理解を得るためのツールとして活用することもできます。子どもの強みや困り感を家庭と学校で共有、理解し、一体的にサポートできることは支援の充実につながり、個別の教育的ニーズに応じた学びと支援の具現化となります。

一方で、教育支援ソフトに頼りきりにならず、実際に子どもたちに関わる教員の「感覚・経験」を大切に、子ども一人ひとりの個性を尊重することも忘れてはなりません。

(4) 「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」

両計画の作成にあたっては、子どもの障害の状況をアセスメントした上で、本人や保護者の意向を最大限尊重しながら、必要な合理的配慮を明記し、指導や支援に反映させながら、本人の成長に応じて定期的に見直しをすることが重要です。

本審議会では、枚方市において両計画が、通級指導教室や支援学級との連携に使われているものの、「子どもの特性を理解し、個々の特性に応じた支援の方法が実施できているか」「子ども本人の気持ちを聞いたうえで、個別の教育的ニーズに応じた基礎的環境整備と合理的配慮について保護者との合意形成はできているか」といった観点で議論しました。

本審議会としては、本人の願いや思いを聞き、子どもの主体性を大切にした個別の教育支援計画・個別の指導計画を作成するためのガイドラインの必要性を説き、支援を必要とする子どもたちへの指導内容や支援内容等の共有化が常時できるように、学校全体の連携をより深めるよう両計画の活用を求めることになりました。

(5) 通級指導教室利用及び支援学級への途中入級に向けた相談

通級指導教室及び支援学級への途中入級について、枚方市においては、学校は必ずしも専門機関の診断書を必要とせず、本人のつまずきや、困り感、個別の教育的ニーズ、本人の特性に応じた個別の相談、保護者の悩みに寄り添った個別の相談を実施してきました。

その上で、学校は、通常の学級の担任と通級指導教室担当教員や支援学級の担任が連携しながら、アセスメントの実施や通常の学級における基礎的環境整備及び合理的配慮の説明・実施・継続、本人・保護者の意向を最大限尊重し、通級指導教室の利用・支援学級への途中入級の判断をしてきました。

しかしながら、通常の学級での困難さ、とりわけ国語や算数、数学を中心とした学習指導の困難さから入級につながったり、支援学級在籍・通級指導教室利用について、保護者への説明が十分ではなかったりするなど、本人や保護者の合意形成がとられていない場合も残念ながらあったとされています。

このようなことから、以下の2点を審議会として求めることとしました。

1 点目は、本人や保護者の思いを最大限尊重したうえで、入級しようとする子どもの特性や困り感がどこからきているのかを複数の視点、客観的根拠を取り入れて十分なアセスメントに努めること。

2 点目は、保護者への説明の際には、まず通常の学級において、どの子どもも理解ができるような授業づくりをすることや、学習活動においてどのような合理的配慮ができるのかについて明確な説明を行うこと。また、その上で、特性、困り感に応じて、通級指導教室の利用開始時や支援学級への途中入級時には「特別の教育課程」の編成を行い、自立活動とともに、どのような支援・指導を行うのか、その内容について合意形成を図ること。このような順序を大切に、通級指導教室の利用及び支援学級への在籍に関して、よりよく理解を深めていただくための適切な説明に努めること。

(6) 学びの場の移行のあり方

学びの場の移行にあたっては、学力面や行動面、対人関係、生活スキル等、子どもの発達の全体像を多面的に把握しておくことが重要です。医師の診断や専門機関の判断も参考にしつつ、学校内での観察や支援等の記録をもとに、以下の5点をふまえ検討することが大切です。

① 子どもの教育的ニーズを最大限尊重した上での学びの場の検討について

【通常の学級】

通常の学級の担任の支援・指導や合理的配慮のもと、基本的には全体と同じカリキュラムで学ぶ。

【通級指導教室】

通常の学級に在籍しつつ、特定の時間に個別の支援・指導（言語・心理的安定・コミュニケーションスキルトレーニングなど）を受ける。

【支援学級】

障害や特性等に応じて、少人数でよりきめ細やかな支援・指導を受ける。

② 段階的な就学先移行の検討について

通常の学級に在籍している子どもは、まず通級指導教室による指導への移行を検討します。通級指導教室による指導に移行した場合は、その経過を観察し、支援学級への移行が必要か否か検討を行うなど、段階的に学びの場の移行を検討する必要があります。

③ 保護者との丁寧な連携について

学びの場の移行は、子ども本人だけでなく保護者にとっても大きな決断となります。学校は丁寧に情報提供し、不安や疑問に寄り添いながら話し合いを重ねることが重要です。

④ 校内支援委員会等での協議について

校内支援委員会やケース会議等で、関係教職員と保護者、必要に応じて専門機関が協議し、支援の在り方や学びの場について合意形成を図ります。

⑤ 移行後の支援体制について

学びの場が決まった後も、移行がスムーズに行えるように、教職員による引き継ぎの会議や子どもの見守り、教職員間の情報共有の時間を設けることが必要です。移行後も継続的に支援の状況を確認し、必要に応じて柔軟に支援内容の見直しや移行先の再変更を行います。「個別の指導計画」の作成については、支援学級の担任が中心となり行いますが、通常の学級における学びの視点、合理的配慮の視点から、通常の学級の担任が十分に関わり、支援学級の担任と通常の学級の担任両者の協議が行われることが必要です。特に、支援学級や通級指導教室で実施される自立活動等の学びや成長を評価する場合は通常の学級も含まれていることを明確に意識する必要があります。

「支援が必要な子どもは支援学級の担任におまかせ」ではなく、通常の学級の担任は合理的配慮をふま

えた授業づくりや、人間関係づくりを行い、助け合いや学び合いが自然に創生するような学級風土づくりに取り組むことが前提となります。学校が生活しやすく、安心して過ごせる場所となるよう、校内の連携体制を充実させることが支援教育の充実には欠かせません。

5. 答申事項 3 「通常の学級での支援・配慮の充実について」

現在の教育現場では、多様な子ども一人ひとりを大切に、インクルーシブ教育を実現することが求められています。

枚方市が取り組んできた「ともに学び、ともに育つ」教育では、障害を理由に排除されず、通常の学級の一員であることが当たり前であり、通常の学級で子どもが互いに学び合い関わり合い理解し合う取組を行ってきました。これは多様な子どもがいることを前提としたインクルーシブ教育と同じです。

しかしながら、通常の学級でただ一緒にいるだけの状況や、現在、支援学級を利用している子どもでも教室環境整備によって通常の学級で過ごすことができるのではないかといったことも、審議会の中で話し合いました。

通常の学級における支援・配慮の充実は、ともに学び、ともに育つための基盤となるものです。全ての子どもが通常の学級で自分らしく学び、成長できる環境をつくるため、今の学校教育の枠組みにとらわれずに、環境整備、教職員の資質向上が喫緊の課題と考えられます。以下に、通常の学級での支援・配慮の充実において大切にしたいことを示します。

(1) 安心できる環境づくり

- ・教室には多様な子どもがいることが前提であると、子ども全員が認識できる学級をめざす。
- ・「まちがっても、失敗しても大丈夫」というメッセージを普段から伝えるとともに、まちがいや失敗があるからこそ学ぶ機会があるという価値を、日々の学習活動等を通じて伝えながら、集団づくりを行う。
- ・見通しが持てるスケジュール提示（1日や授業の流れを視覚的に示す等）を行う。
- ・静かで気持ちのクールダウンができる場所を用意して、気持ちを落ち着かせる時間・空間を確保する。
- ・支援教育支援・介助員等の人的な配置の条件等についても、「子どもが安心して学校生活を過ごすことができる」といった観点のもと見直し、検討する。

上記のほか、通常の学級での支援の充実に向けた基礎的環境整備をはじめとする教育諸条件の整備を進める。

(2) 仲間とともに、いきいきと学ぶ授業づくり

- ・「どの子も安心して過ごせる学級づくりを基盤とし、「わからない」「教えて」と安心して言い合い、仲間とともに協力しあって学習を進める授業を行う。
- ・教職員が一方的に説明するのではなく、子どもどうしてより理解が深められる授業を行う。
- ・子どもどうしが、互いの「よさ」や「ちがい」「もちあじ」を理解し合い、自分の考えと異なる意見も受け入れ、互いに納得しながら学習できる授業づくりを行う。
- ・支援学級に在籍する子どもが、個別の教育的ニーズに基づいて、支援学級で学んだ知識や培った技能等を、通常の学級でも活かすことができる授業づくりを行う。（通級指導教室に通う子どもについても同様）

(3) 具体的な指示とフィードバック

- ・曖昧な言葉を避けて、わかりやすく、具体的に段階をふんだ指示や説明を行う。
- ・小さな頑張りにもポジティブなフィードバックを行い、成功体験を積み重ねていく。

(4) ソーシャルスキル支援

- ・小グループでの活動やロールプレイなどを通して、コミュニケーションや対人スキルを学ぶことができる場をつくる。
- ・子どもどうしを支援し合う、ピアサポート体制（仲間どうしの助け合い）ができる学級風土を構築する。

(5) 教職員・保護者との連携

- ・「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を有効に活用しながら、支援の工夫や合理的配慮等について、支援・指導による成果や課題等について、教職員間で共有し、組織的な対応を行う。
- ・保護者と日々の支援・指導における成果や課題等を適時共有し、学校と家庭で連携した支援・指導を行う。

(6) 合理的配慮と一人ひとりを大切にしたい学びと支援の実現

- ・合理的配慮については、教職員や保護者の中で適切に理解が深まっていなかったと感じられるケースがあることから、合理的配慮や基礎的環境整備の実践事例や具体例を事例集としてまとめる等、市全体で共有できるような仕組みを構築する。
- ・子ども一人ひとりの特性（発達段階、得意・不得意、興味関心）を把握して、必要に応じた配慮を行う。
- ・通常の学級で学ぶ全ての子どもが主体的に学習に取り組めるよう学習内容や方法を工夫するなどの合理的配慮を行い、子ども一人ひとりが自立した学習者となることをめざす。
- ・ペア学習やグループ学習等、発達段階に応じて子どもどうして学び合う時間と場を設定する。
- ・「テストの時間延長」や「プリントの文字を大きくする」「タブレット(ICT)の活用」など、必要に応じた個別対応（合理的配慮）を検討し実施する。
- ・「自分自身の良さ」や「十分に力を発揮するために必要なサポート」などについて、本人の自己理解を促し、他者に意思表示できるようにする。
- ・全ての子どもにとって自分らしく学び、成長できる環境づくりを実現する。

(7) 教職員の実践・交流、研修体制の構築

- ・通常の学級での支援、配慮の充実、子どもどうしが関わり合える授業づくりや互いを認め合える学級づくりの推進に向け、役職別や教職員経験年数等に応じた研修を行う。これまで以上に教職員の支援教育に係る見識の向上や授業改善を図ることを目的とした研修を行う。
- ・通常の学級での好事例や実践を共有できるような場や体制の構築を行う。

(8) 「個別の指導計画」の活用

- ・学期ごとに、子どもの特性や困り感に応じた自立活動及び教科指導の目標、子どもの成長や課題を「個別の指導計画」に明文化し、その子どもに関わる全ての教職員がその内容を把握しながら、日々の教育活動に活用していく。

6. 答申事項 4 「通級指導教室(通級)での支援の充実について」

(1) 通級指導教室の指導の基準及び特別の教育課程について

学校教育法第81条第1項では、幼・小・中・高等学校において障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うことを定めており、全ての学校において特別支援教育が実施されることとされています。

その上で、通級による指導は、学校教育法施行規則第140条及び第141条等に基づき行われています。**文部科学省資料抜粋等を掲載(参考資料p7~p10)**

(2) 自立活動について

自立活動とは、特別支援教育の中で、「障害のある子どもたちが、よりよく自分らしく生きていくために必要な力を育てる活動」のことを言い、その活動内容は、学校の教育活動全体を通じて行わなければならない、通級指導教室や特別支援学級だけでなく、通常の学級においても、個別の指導計画に基づいた自立活動の目標を念頭に置き実施されなければなりません。**文部科学省資料抜粋等を掲載(参考資料p11~p12)**

本審議会としては子ども自身が、自立活動の時間に「嫌なことや困っていること、自分で取り組めることを表明する力」「自分にとって必要な合理的配慮は何かを学ぶこと」も非常に大切だと考えます。少なくとも小学校高学年や中学校に入った段階では、「意思表明の力」を身につけ、「自分にとって必要な合理的配慮」について知る必要があると考えます。

それは、将来、社会に出た際に、合理的配慮の意思表示は自分で行う必要があるからです。重度の障害のある子どもであっても、自分自身に合った形で、合理的配慮を選択したり決定したりすることができるようになることを自立活動の指針として大切にしたいと考えます。

自立活動は、将来の自分自身の自立に向けた取組であることを子ども自身が、早い段階から意識して行っていくことが重要であると本審議会ではとらえます。

(3) 枚方市における通級指導教室の状況

枚方市は、1993年(平成5年)に国が通級指導教室を制度化する前から、「ことばの教室」「きこえの教室」といった形をとりながら専門的な知識を持つ教職員により、障害をもった子どもたちも地域で学び過ごすことができるように、個別の教育的ニーズ、特性や困り感の状況に応じた指導を大切にしてきました。

枚方市の通級指導教室は、2025年度(令和7年度)現在、小学校は31校で設置し、中学校では全校設置を実現しています。また、2024年度(令和6年度)からは、通級指導教室担当教員の研鑽をより深めるため、市内を4ブロックに分けて連携会議を定期的に行うなどの教員研修を実施しています。

しかしながら、通級指導教室が全ての学校に設置されていないことは、子どもにとって平等ではない環境と考えます。また、通級指導教室において単なる教科学習の補充が行われ、自立活動を実施していない学校もあることから、本審議会としては、「ともに学び、ともに育つ」教育をめざすための一手段として通級指導教室の全校設置を進め、通常の学級と通級指導教室、そして支援学級が連携しながら、子どもの個別の教育的ニーズに応える学び場の選択と自立活動が実施できるよう整備することが大切であると考えます。

7. 答申事項 5 「支援学級での支援の充実について」

(1) 支援学級とは ※文部科学省では特別支援学級と称しています

特別支援学級については、学校教育法施行規則第138条、第140条に定められています。

特別支援学級の教育は、通常の学級での学習が困難な児童生徒に対して、個々の障害特性や学習ニーズに応じた支援を行うことを目的としています。「特別な支援を必要とする児童生徒が、その可能性を最大限に伸ばすこと」が基本的な理念です。 **文部科学省資料抜粋等を掲載(参考資料p14~p16)**

(2) 枚方市における支援学級の状況

先にも述べたように、枚方市では支援学級に在籍する子どもも含めて障害の有無に限らず、すべての子どもが通常の学級で過ごす「ともに学び、ともに育つ」教育を推進してきました。これは、将来、地域でともに生きるための土台にもなっています。

そして、「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」とリンクした個に応じた支援、個別の教育的ニーズに応じた学習活動の実施、子どもに必要な自立活動に取り組むことができる環境を設定しながら指導・支援を行っています。

しかしながら、全国的に言われているように、枚方市でも支援学級を利用する子どもが増え続けています。また、学習面のつまずきが見られた際に、適切なアセスメントを経ず支援学級への入級の提案がされたケースがあるのではとの課題があったことや、現在支援学級に在籍している子どもについても、通常の学級における基礎的環境整備と合理的配慮の実施により、通常の学級に在籍し、ともに学ぶことができる可能性があるという状況もあります。

本審議会においては、支援学級に在籍する子どもの教育課程の編成において、通常の学級での学習の時間数について、障害者差別解消法に規定される合理的配慮に鑑み、子どもの特性や困り感の状態や教育的ニーズに応じて柔軟に対応することが求められると考えています。文部科学省の通知等では具体的な時間数の目安として「週の半分以上」や「週15時間以上」と示されていますが、個々の子どもの実態に応じて設定することが重要であると考えます。また、前述したように個別の教育的ニーズに応じて、週15時間以上を支援学級で過ごすことがあっても、その子どもの本来の居場所は、通常の学級であり、教職員はこの子どもを含めたすべての子どもの「つながり」を大切に学級経営や授業づくりを行うことが重要です。

現在、支援学級に在籍している子どもに対して、個々の子どもの実態の変化に伴い、本人・保護者と十分な話し合いを行いながら、通常の学級へ学びの場を移行することも、インクルーシブ教育を推進する上で重要なことととらえています。

以下、その他に審議会として大切にしている視点を記載します。

- ・子どもの特性(発達面、心理面、学習面、行動面)のアセスメントに基づく、自立活動の実施
- ・子ども自身が自己理解を深め、自己実現を目標とした自立活動の実施
- ・通常の学級との情報共有(合理的配慮、個別の教育支援計画、個別の指導計画等)の充実
- ・特別の教育課程の編成、個別の教育的ニーズに応じた学習支援
- ・支援学級で身につけた力を通常の学級で発揮できるための基礎的環境整備と合理的配慮の実施
- ・通常の学級におけるさらなる障害理解教育の推進
- ・支援学級の担任等の研修、連携が取れる体制整備

8. 答申事項 6 「子どもたちの『自立(社会的自立)に向けて』について」

(1) 子どもたちの「自立(社会的自立)」に向けて周りの大人が大切にしたい視点

① 小学校高学年における将来的な学びの場の選択に関する説明

小学校高学年は、思考力や判断力が大きく伸びる時期です。将来に関する話題や自分の進路について、ある程度の抽象的な思考や見通しを持って考える力が育ち始めます。この時期に、障害の有無に関係なく、やりたいことは、何でもチャレンジできることや将来の学びの場についての説明を通して、子ども自身が自分の進路を「自分のこと」としてとらえられるようになることが大切です。

② 見通しを持たせることによる安心感の形成

学校を卒業した後の環境の変化は、子どもにとって大きな不安要素となり得ます。卒業生のその後の様子を聞く場を設けるなど、子どもたちが卒業後の様々な様子について事前に視覚的に説明を受けることで、「何がどう変わるのか」「自分にはどんな選択肢があるのか」「選択肢はたくさんある」などの見通しを持つことにより、精神的な安定が保たれ、新たな環境への適応もスムーズになると考えられます。

③ 本人の意思を尊重する

自立に向けての様々な選択の場面では、保護者や学校、支援機関が中心となって検討されることが多いのですが、最も重要なのは本人の理解と納得です。本人が説明を受け、自らの気持ちや考えを話す機会を持つことで、選択への納得感が高まり、選択後の適応や意欲にもよい影響を与えると考えられます。発達段階や障害の状況も考慮しながら、子どもの意見を可能な限り取り入れることが大切です。

④ 自己理解と自己決定の力を育てる機会

自立に向けては、子どもたちが「自分が何をしたいか」「自分はどんなことに困るのか」「自分は何を学びたいのか」など、自分を知ることが必要です。それが「自分にとってどんな環境が合っているのか」「自分はどんな学び方で力を伸ばしていきたいのか」といった自己理解につながります。加えて、自分の将来に関する選択肢も含め、選ぶという経験を通じて、自己決定の力を育む機会を設けていくことが大切です。

⑤ 説明の際に求められる配慮

子どもに説明を行う際には、発達段階に応じたわかりやすい表現方法を用いることが重要です。具体的な活動の例を写真やパンフレット等を活用しながら、イメージが持てるような工夫をすることが有効です。また、子どもの状況に対応し、丁寧に説明することが必要です。加えて、一方的に伝えるのではなく、子どもの意見や気持ちを丁寧に聞き取る対話的な関わりを心がけることも重要です。

⑥ 個々の課題の共通理解

学年会などに支援学級の担任が入って情報共有や授業づくりを行うなど、教職員が情報共有できる時間を物理的に生み出す方策が必要となります。例えば、子どもたちの下校時間の変更、チーム担任制の導入等、全国で様々な取組が試行されています。その上で、子どもが頑張っていることや成長が感じられたこと、対応や評価で気付いたこと等、教職員がともに子どもの成長を喜び合える環境を整備することが大切です。

⑦ 広い視点や可能性をふまえ接する

合理的配慮の理解浸透と近年の科学技術の向上により、様々な働き方が可能となっています。例えば、寝たきりの方が、遠隔ロボットを使って働いている事例もあります。社会的自立を考える際に、今の働き方に合うか合わないかということだけで考えるのではなく、「こういう合理的配慮を受けたらこんな働き方も可能かもしれない。」といったように、既存の枠組みに加え、合理的配慮などもふまえ、様々な働き方が可能になるという広い視点を持つ必要があります。

(2)進路選択への情報提供

進路選択は、単に進学や就職先を決めるという枠を超え、将来の生活の在り方や社会的自立に直結する重要なプロセスです。だからこそ、子ども一人ひとりの思いや考えを確認することを忘れてはなりません。特に支援が必要な子どもにとっては、「どのような環境で、どのように働き、どのように暮らしていくか」という視点で、早い段階から色々な情報を得て、挑戦するなど将来の可能性を広げていくことも大切です。

そのためには、学校や家庭、関係支援機関が連携し、本人の希望を十分にふまえた上で、具体的な情報を丁寧に提供することが必要になります。

【進学先・学習支援に関する情報】

高等学校(全日制高校、定時制高校、単位制高校、通信制高校、特別支援学校の高等部等)や高等専修学校、福祉系機関等、それぞれの進路先における学習環境、学習内容及びこれらの学校等を卒業した後の進路状況、就職状況について説明し、オープンスクール等の際に、実際にその学校を訪れる機会がもてるような情報提供が大切です。

【職業・就労に関する情報】

どのような職種があり、どのような能力や適性が求められるか、また、実際の職場の環境や支援体制の有無について、具体的な情報を提供するため、他の支援機関との連携が大切です。

【体験的な学びの場の提供】

職場体験やインターンシップ、生活訓練などを通じて、本人が将来の姿をイメージしやすくなる支援を行います。

進路選択は一度きりのものではなく、状況や成長に応じて柔軟に見直していくことも必要です。子ども自身が「自分らしく生きる」ための選択を主体的に行えるよう、継続的かつ個別的な情報提供と支援を行うことが、社会的自立を支える鍵となります。

(3)校内支援委員会の役割(自立(社会的自立)を視点として)

校内支援委員会は、個別の教育的ニーズを把握し、支援体制を整え、教職員間の共通理解の促進、組織的な対応の遂行を目的として開催されます。また、保護者や関係機関との連携協力を推進する役割もあります。構成メンバーは、校長・教頭、支援教育コーディネーター(中心的役割)、学年主任、通常の学級や支援学級の担任教員、通級指導教室担当教員、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員など、必要に応じて関係機関の職員等です。

校内支援委員会の重要な役割として明確に位置付けたいことは、学びの場の最終的な決定機関ではなく、変更・調整等を検討・協議する場であることです。学びの場の変更の検討が必要な子どもへのアセスメントに基づいて把握された個別のニーズに対する支援方針や支援目標を明確にし、本人・保護者の声を最大限尊重しながら、個別の教育的ニーズに応じた学びの場の提供について話し合う場としての機能を校内支援委員会は担います。支援が必要な子どもを一人の教員だけが抱え込まない体制づくりの礎として校内支援委員会がありますので、全教職員で子どもたちの「ともに学び、ともに育つ」教育を支えることが大切です。

9. 答申事項 7 「関係機関との連携について」

(1) 本人と保護者を対象とした就学前の学校見学(地域の小学校、府立支援学校など)

枚方市では、「ともに学び、ともに育つ」教育の理念のもと「どの子どもも地域の学校で育つ」考え方を大切しているので、子どもに合った生活環境・学習環境を選択したいという本人と保護者の意向に応えるために、学校も事前の見学の機会や説明体制の積極的な構築を求めます。

① 子どもにとってよりよい就学先の選定

保護者が実際に学校の様子を見て、教育内容や支援体制を理解することで、子どもにとってよりよい学びの場を選択する判断材料になります。特に通常の学級・通級指導教室・支援学級等、複数の選択肢がある場合、実際の教育の場を見学することが大切です。

② 学校への安心感と信頼の形成

保護者自身が校内の雰囲気、教職員の対応、子どもの様子などを直接見学することで、学校への安心感や信頼感が育まれます。これは就学後の連携をスムーズにする礎になります。

③ 支援体制や教育方針の理解

支援教育に関わる支援体制(「支援教育コーディネーター」「個別の教育支援計画等」)について、学校見学時に説明を受けることで、保護者が学校の教育方針や具体的な支援の在り方の理解につながります。

④ 不安や疑問の解消

就学に対して不安を感じている保護者も多いため、学校見学の際に直接質問や相談ができることは、保護者の心理的負担を和らげるにつながります。

⑤ 早期の連携・支援に向けた第一歩

見学の機会は、保護者と学校との信頼関係のスタート地点でもあります。早期の情報共有が、就学後の個別対応や支援体制の準備に役立ちます。

(2) 小学校による幼稚園・保育所等の訪問の意義

小学校による幼稚園・保育所等の訪問は、「就学のための引き継ぎ」だけでなく、「子どもを中心とした継続期の支援」を実現する重要な取組です。制度的な連携ではなく、人と人とのつながりを大切にし、継続的な協力体制を構築することが求められます。訪問時は、個別に関わるだけでなく、集団生活や友達との関りも観察することや、守秘義務を守りながら観察内容を記録し、校内で共有すること等も検討してほしいことです。また、就学前施設の方も小学校を訪問し、小学校 1 年生の生活を知ること、就学前にどのような力が必要なのかを知ることができ、保育や指導の中に取り入れることが可能となります。

① 子どもの就学支援のための情報把握

小学校が入学予定児の在籍する幼稚園や保育園所、認定こども園等を訪問することで、子どもの特性、生活習慣、発達の様子、配慮すべき点などを直接把握できます。これにより、入学後の支援や学級経営に活かすことができます。

② 幼保こ小の接続を円滑にする

幼児教育・保育と小学校教育は連続したものであり、訪問を通じて両者の接続(カリキュラムや生活習慣の違いの理解)を深め、段差の少ないスムーズな就学を実現することができます。

③ 教職員間の連携強化

通常の学級の担任や支援学級の担任を予定している者と、幼稚園・保育園所、認定こども園等の担当者が直接対話することで、より具体的で的確な引き継ぎが可能となります。特に配慮が必要な子どもについて

は、支援の継続性が確保されます。

④ 保護者の安心感につながる

幼児期の様子が小学校に明確に伝わることは、保護者にとっても大きな安心感につながります。家庭・就学前施設・小学校がつながり、協力体制の土台を築くことが大切です。

(3)療育機関(放課後デイサービス等)との情報共有の必要性とあり方

子どもにとっては学校と療育機関(放課後デイサービス等)のどちらも大切な生活の場となっています。「子どものよりよい育ちと学び」のためには情報共有が必要であると考えます。(電話・書面・ICT ツールなども活用)

① 共通理解による一貫した支援のため

学校と療育機関が情報を共有することで、子どもの特性や支援の方向性について共通理解が生まれ、家庭・学校・療育機関が一体となった一貫性のある支援が可能になります。

② 支援を補完し合う

学校と療育機関の支援が互いに補完し合うためには、支援内容や対応方針についてのすり合わせが必要です。そのためには情報共有が大切です。

③ 保護者を通じた連携の推進

個人情報保護の観点から、学校と療育機関が直接情報交換を行うには本人・保護者の同意が必要です。まずは保護者と連携し、同意を得たうえで、情報の共有体制を構築します。

④ 情報共有の方法

必要に応じて、個別の教育支援計画や個別の指導計画の共有を行い、保護者が同意した場合、療育機関のスタッフが学校で行われるケース会議に参加したりします。

⑤ 共有する情報の内容(例)

子どもの特性や配慮すべき事項、学校や療育機関での行動、課題や支援方法、新たに気づいた支援ニーズやその変化等について共有します。

(4)医療・心理的等専門家との連携の必要性とあり方

① 子どもの実態を多角的に把握する

医師や公認心理師、作業療法士等の専門家の見立てや所見は、学校では把握しにくい子どもの特性や困り感を理解する上で大きな助けとなり、多面的、多角的な視点で支援の方向性を検討することが可能になります。

② 教育と医療・福祉の役割分担と連携

学校は「教育」、医療は「診断・治療」、福祉は「支援」の立場で関わっています。それぞれの専門性を尊重しながら、役割を分担し、子どもにとって最も適切な支援が行えるように連携します。

③ 保護者の同意を前提とした連携

個人情報や医療情報を共有するには本人・保護者の同意が必要です。学校は保護者と丁寧に話し合い、同意を得たうえで専門家との情報共有やケース会議を進めます。保護者の「個別の教育支援計画」への参画は情報共有・情報の引き継ぎのため必須となります。

④ 連携の方法と実際の取組例

- ・診断書や意見書の共有(支援の根拠として活用)
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、心の教室相談員などを通じた連携
- ・専門家の面談や電話相談、訪問支援

- ・校内支援委員会や個別のケース会議への専門家の参加
- ・医療的ケアが必要な子どもへの看護師や医療機関との連携

⑤ 教職員の理解と研修機会の提供

専門家との関わりを通じて、教職員の理解を深めることも重要です。必要に応じて専門家による校内研修を企画するなど、学校全体の支援力向上にもつながります。

10. 答申事項 8 「特別支援教室構想について」

「特別支援教室構想」とは、原則通常の学級に全ての子どもが在籍しながら、必要な時間に特別の指導を受ける教室として、文部科学省にて平成15年の有識者会議の提言を受け、平成17年の中教審答申において構想として示されたものです。具体的な形態として、以下の3パターンが例示されています。

○特別支援教室Ⅰ ほとんどの時間を特別支援教室で特別の指導を受ける形態。

○特別支援教室Ⅱ 比較的多くの時間を通常の学級で指導を受けつつ、障害の状態に応じ、相当程度の時間を特別支援教室で特別の指導を受ける形態。

○特別支援教室Ⅲ 一部の時間のみ特別支援教室で特別の指導を受ける形態。

その際、いかなる形態の特別支援教室をどのように配置していくかについては、地域の実情、個々の子どもの障害の状態、適切な指導及び必要な支援の内容・程度に応じ、柔軟かつ適切に対応することが重要。

その後、令和2年の「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議（報告）」には「特別支援教室構想について、具体化に向けた検討を引き続き進める必要がある」と記載がなされています。具体的には、「その対象となる子どもの指導の形態の決定方法や教育課程編成上の考え方、教員配置を含む指導体制等」について今後検討する必要がある、と指摘されています。

文部科学省資料等を掲載(参考資料p15)

枚方市においては、支援学級に在籍する子どもも通常の学級で学ぶ実践を長年にわたり積み重ねてきました。支援学級に在籍する子どもも通常の学級の子どもとして共に過ごし、通常の学級の人数に含めた形で独自の人員配置もなされてきました(いわゆるダブルカウント)。このような枚方市の実践は、原則すべての子どもが通常の学級に在籍し、必要な時間数を別の場で学ぶ特別支援教室構想に向けて、一つのモデルとなりうる可能性があります。

本答申においては、国に先駆けて、枚方市において、現在支援学級に在籍する子どもも含めた全員の在籍を通常の学級とし、必要な時間数を別の方法で学ぶ特別支援教室構想のモデル校を作ることに関し、

- ・全ての子どもの通常の学級における学びの保障
- ・モデル校を実施するための人的配慮
- ・取組をイメージしやすいネーミング(例:「ともに学び、ともに育つ学校」等)

等の様々な検討を、教育課程の編成に係る課題及び文部科学省の研究協力(特例校)等との関連を含め、今後の動向をふまえながら慎重に進めていただくことを提案します。

枚方市支援教育充実審議会委員名簿

氏名	推薦団体・所属
会長 相澤 雅文	京都教育大学
副会長 山下 敦子	神戸常盤大学
野口 晃菜	一般社団法人 UNIVA
柏木 充	市立ひらかた病院
小寺 鐵也	種智院大学
渡邊 かおり	大阪弁護士会
奥出 久実	大阪心理カウンセリングセンター ※令和5年5月1日～令和7年3月31日
菅 寿恵	子ども発達スクールかすたねっと ※令和7年5月1日～
武田 正道	枚方市立小学校長会 ※令和5年5月1日～令和7年3月31日
大泉 エリ子	枚方市立小学校長会 ※令和7年5月1日～
栂山 佐由里	枚方市立中学校長会 ※令和5年5月1日～令和6年5月21日
村上 徹	枚方市立中学校長会 ※令和6年5月22日～
内田 順子	枚方市立小学校支援教育コーディネーター ※令和5年5月1日～令和6年5月21日
奥野 睦美	枚方市立小学校支援教育コーディネーター ※令和6年5月22日～
東野 恵子	枚方市立中学校支援教育コーディネーター
牧村 剛	枚方市PTA協議会
小出 伶奈	枚方市立小学校保護者
廣井 理恵	枚方市立中学校保護者
井村 恵美	市民